

半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成19年 1月 1日
至 平成19年 6月 30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(401230)

第40期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年9月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	72
前中間会計期間	73
当中間会計期間	74

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 9月26日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 治 男

【本店の所在の場所】 東京都港区港南 2丁目16番 6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南 2丁目16番 6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川 崎 正 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	399,609	412,513	427,709	821,948	867,172
経常利益 (百万円)	13,487	16,857	17,465	29,063	34,000
中間(当期)純利益 (百万円)	6,544	9,276	9,990	15,357	18,807
純資産額 (百万円)	239,121	257,361	272,898	247,244	263,467
総資産額 (百万円)	457,848	484,045	503,819	513,334	526,578
1株当たり純資産額 (円)	1,596.45	1,694.62	1,789.16	1,650.52	1,739.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.69	61.96	66.75	101.78	125.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	53.2	48.2	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,924	10,562	18,788	36,984	18,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,330	14,665	21,115	17,887	19,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,771	2,457	2,796	4,310	6,125
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	117,396	108,934	103,136	115,503	108,247
従業員数 (名)	15,444	15,935	17,767 [2,370]	15,369	15,813

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第39期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	352,060	364,539	376,036	730,415	768,241
経常利益 (百万円)	10,545	13,419	13,908	26,148	26,691
中間(当期)純利益 (百万円)	5,878	8,246	8,531	15,309	16,548
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896
純資産額 (百万円)	239,953	253,979	265,358	248,541	259,422
総資産額 (百万円)	459,016	485,471	494,163	514,796	525,287
1株当たり純資産額 (円)	1,602.01	1,696.51	1,772.94	1,659.35	1,733.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	39.24	55.08	57.00	101.62	110.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	18.00	28.00	36.00
自己資本比率 (%)	52.3	52.3	53.7	48.3	49.4
従業員数 (名)	6,709	6,289	6,128 [694]	6,682	6,106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の期中平均人員であります。

2 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社24社(すべて連結子会社)及び関連会社3社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

株式会社アルゴ21は、主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

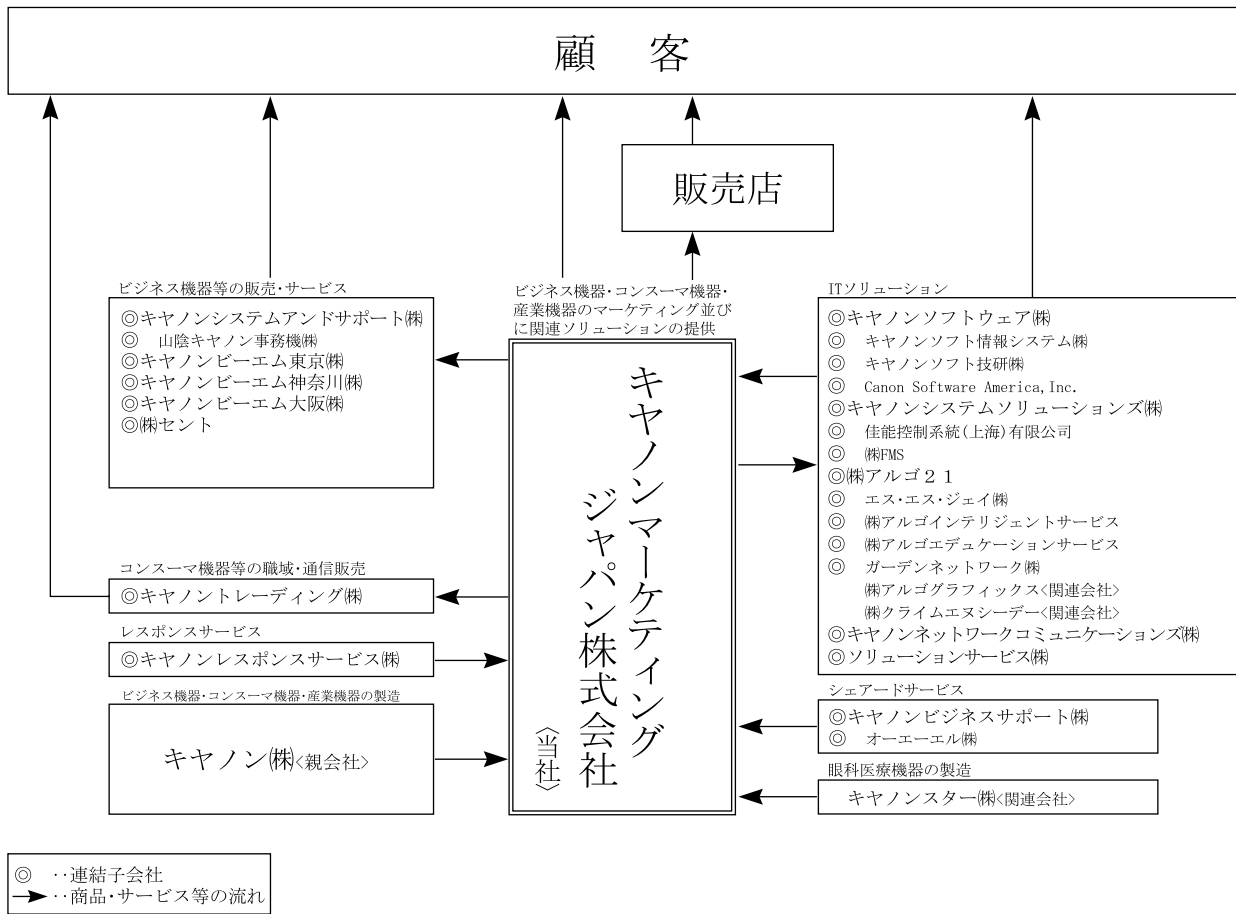
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主に以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アルゴ21	東京都中央区	3,627	ビジネスソリューション (ITソリューション)	83.18	役員の兼任等については該当ありません。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	14,712
コンシューマ機器	1,106
産業機器	617
全社(共通)	1,332
合計	17,767 [2,370]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。なお、臨時従業員には、当中間連結会計期間より派遣社員を含めております。
4 従業員数が当中間連結会計期間において1,954名増加しておりますが、主として平成19年6月末より、株式会社アルゴ21を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	6,128 [694]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー、アルバイト及び派遣社員)の期中平均人員であります。なお、臨時従業員には、当中間会計期間より派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキャノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また個人消費も底堅く推移する等、緩やかながらも景気の拡大が持続しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、半導体露光装置等の売上が減少したものの、デジタルカメラ等の売上が増加し、4,277億9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面におきましては、売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費は増加したもののその他の販売費及び一般管理費が減少したため、全体の販管費比率は前年同期と比べて0.4ポイント減少し、また、売上の増加に伴い売上総利益が増加したことにより、連結営業利益は169億99百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また連結経常利益は174億65百万円(前年同期比3.6%増)、連結中間純利益は99億90百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、モノクロ機の需要減少が続き、カラー機の伸びも鈍化したため、全体としては微減となりました。当社は、モノクロ機では2月に投入した高速機「iR 5075/5065/5055」シリーズを中心に拡販を図りました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、中速機「iR C3380/C2880」等が好調に売上を伸ばし、3月に投入した高速機「iR C5185」シリーズも順調に推移しました。その結果、モノクロ機は売上が減少しましたが、カラー機の順調な伸びにより、オフィスMFP全体の売上は前年同期比で微増となりました。

デジタル商業印刷市場向けには、昨年立ち上げた新ブランドの「imagePRESS C1」の販売を強化するとともに、4月には高精細・高速プリントの「imagePRESS C7000VP」を新規投入し、グラフィックアーツ業界と印刷業界双方でプロダクションMFPの成長を図りました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、MFPへの集約化等の影響もあり、前年割れとなりました。当社は、1月に投入したA3対応モノクロ機「Satera LBP3970/3920」や、2月に投入したA4対応カラー機「Satera LBP5100」等が堅調に推移しましたが、全体では伸び悩みました。トナーカートリッジは、カラー機向けを中心に順調に売上を伸ばしました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF iPF」シリーズが昨年発売した機種を中心に、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネルLCOS採用で高精細の「X600」等を中心に、堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、依然単価下落が続いているものの、カラーカウンタ保守の順調な伸びにより、売上は堅調に推移しました。一方、LBP等の保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」を始めとするハード保守も順調な伸びを示し、保守サービス全体の売上は堅調に推移しました。また、引き続きインターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーMFPや大判インクジェットプリンタが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品については、Web受注へのシフトを強化したことにより、売上を大幅に伸ばしました。

ITソリューション

ITソリューションでは、「内部統制」をキーワードに、法整備やIT業務処理における対応を迫られている企業へのソリューションの提供に注力しました。大企業だけでなく、中堅企業においても、高機能な文書管理ニーズが高まり、関連ビジネスは堅調に推移しました。特に、オープンプラットフォーム「MEAP」関連のICカード認証システムが好調に推移し、セキュリティ関連では、アンチウィルスソフトの「NOD32」が高い検出率を評価され、パッケージ及びライセンスともに売上を大きく伸ばしました。

また、ビジネスプロセスマネジメント関連については、中堅企業向けのリスク管理ソリューション「Ci-Tower」や中・大手企業向けの業務管理ツール「ARIS」等の販売を開始し、順調な実績を上げることができました。IT機器では、ハンディターミナルが製品の端境期になるなど、総じて低調となりました。

グループ会社のキャノンソフトウェア株式会社では、機器組込みソフトウェアの受注が引き続き増加し、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移したこと等により、売上を大きく伸ばしました。また、通信プロトコル(手順)分野に強みをもつ蝶理情報システム株式会社(5月17日付でキャノンソフト情報システム株式会社に社名変更)を4月17日付で連結子会社といたしました。キャノンシステムソリューションズ株式会社は、SI・サービス事業が堅調に推移したほか、パッケージ商品事業においてもセキュリティ関連商品が順調な伸びを示し、売上を伸ばしました。キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、インターネットデータセンター事業は伸び悩んだものの、主力のネットワーク事業が、基盤系ITサービスを中心に伸長し、売上は堅調に推移しました。

なお、当社は株式会社アルゴ21を6月21日付で連結子会社といたしました。金融や公共分野に強みをもつ同社の連結子会社化により、ITソリューション事業の一層の強化を目指します。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,479億56百万円(前年同期比3.2%増)、連結営業利益は85億8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正や高感度に加え、顔認識機能等の製品進化により買い替え・買い増し需要が促進され、引き続き伸長しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで3機種、「PowerShot」シリーズで5機種を新規投入し拡販に努めた結果、中間期ベースでは過去最高の販売台数を記録するとともに、トップシェアを維持しました。「IXY DIGITAL」シリーズでは、昨年秋に発売した「IXY DIGITAL 900IS」が引き続き好調で売上を牽引しました。また、より幅広い層への訴求を狙い、「Take it IXY」をキーワードとした広告宣伝を展開し、3月に投入した「IXY DIGITAL 10」等が好調に推移しました。「PowerShot」シリーズでは、フラッグシップモデルの「PowerShot G7」が好評を博しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーから新製品の投入が続き、さらに拡大しました。当社は、「EOS」誕生20周年を記念し、一眼レフカメラとレンズの総合キャンペーンを実施して拡販に努めました。昨年秋に発売した「EOS Kiss Digital X」は、積極的な販促展開により、機種別NO.1シェアを維持しました。5月に新規投入したプロ向けの「EOS-1D Mark Ⅲ」は、発売以来供給が追いつかないほどの大好評を博しています。また、カメラ本体の伸びに伴い、交換レンズの売上も大幅に伸長しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの分散化やハイビジョン移行期の買い控え影響もあり、台数、金額とも微減となりました。当社は、昨年立ち上げた新ブランド「iVIS(アイビス)」シリーズで3機種を新規投入しました。なかでも、ハイビジョンモデル「iVIS HV20」は、その拡張性と高画質が市場で高い評価を得ました。

家庭用プリンタ(インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ)、その他

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、複合機への買い替え需要が一巡したこと等により、台数は微減となりました。当社は、4月にモバイルモデル、エントリーモデルでそれぞれ1機種、5月にプロフェッショナルモデルで1機種を新規投入してラインアップの強化を図りました。昨年の発売以来大ヒット商品となった「PIXUS」シリーズの「MP600」は引き続き好調に推移し、単機種でのトップシェアを継続するとともに、シェアの改善により販売台数をさらに伸ばしました。また、「ENJOY PHOTO」を合言葉に、春から「Photo letterしよう。」キャンペーンを各種媒体やイベントで集中的に実施し、「高品質で簡便な」ホームプリントの喚起に努めました。こうした効果もあり、インクカートリッジの売上は順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、テレビCMを始めとした積極的な広告宣伝活動が功を奏し、「SELPHY ES1」が飛躍的な伸びを示しました。また、CPシリーズにおいては、デジタルカメラとのセット販売を推進するとともに、ホームセンター、通販等の新規チャネルでの拡販を図り、さらに6月には、画質補正機能を充実させた「SELPHY CP740/750」を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。

電子辞書では、2月に新規投入した学習向けの「wordtank M300/V300」等が堅調に推移し、売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,279億65百万円(前年同期比7.6%増)、連結営業利益は57億85百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、引き続き大手半導体メーカーのメモリー投資が堅調に推移し、半導体露光装置の出荷台数は微増となりました。当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキャニングステッパーを中心に、営業・サービスが一体となって拡販に努めましたが、販売台数は前年同期を下回り、売上も減少しました。液晶基板露光装置では、主力の「MPA-8800」シリーズ等を大手液晶パネルメーカーに複数台数納入し、関連商品、サービス等を併せ大幅に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、新規に取扱いを始めたMattson社のアッシング装置「Suprema」が売上に貢献し、また同社のランプアニーリング装置等も堅調に推移しました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが、需要の中心が廉価機種へ移っていること等もあり、伸び悩みました。眼科機器の無散瞳眼底カメラは微減となりましたが、眼内レンズは堅調に推移しました。

放送用テレビレンズでは、地上デジタル放送の開始準備、NHKの投資再開に伴い、HDポータブルレンズを中心に、売上を伸ばすことができました。

これらの結果、当事業の連結売上高は517億86百万円(前年同期比3.0%減)、連結営業利益は27億6百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少325億74百万円の影響等により、前連結会計年度末に比べ51億11百万円減少し、1,031億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は187億88百万円(前中間連結会計期間は105億62百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益170億5百万円、売上債権の減少321億1百万円、たな卸資産の減少91億51百万円による資金の増加と、仕入債務の減少325億74百万円、法人税等の支払78億74百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は211億15百万円(前中間連結会計期間は146億65百万円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出94億39百万円、定期預金の純増加49億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は27億96百万円(前中間連結会計期間は24億57百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払26億91百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	99,208	0.7
	ITソリューション	40,837	0.1
ビジネスソリューション		140,046	0.5
コンシューマ機器		93,033	+9.5
産業機器		31,904	18.7
合計		264,984	+0.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	174,260	+3.6
	ITソリューション	73,696	+2.3
ビジネスソリューション		247,956	+3.2
コンシューマ機器		127,965	+7.6
産業機器		51,786	3.0
合計		427,709	+3.7

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は4億90百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は4億90百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	150,523,896	150,523,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	150,523,896	150,523,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日 ～ 平成19年6月30日		150,523,896		73,303		84,884

(5) 【大株主の状況】

(平成19年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,877	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,391	2.25
キヤノンマーケティングジャパ ングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	3,015	2.00
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,852	1.90
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,900	1.26
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッ シュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	1,632	1.08
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,535	1.02
ザ バンク オブ ニューヨー ク - ジャスティック トリーテ ィー アカウト (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,455	0.97
ハイアット (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,390	0.92
計		99,759	66.27

(注) 1 平成19年2月7日(報告義務発生日平成19年1月31日)に、ゴールドマン・サックス証券株式会社から、大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	419	0.28
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	5,775	3.84
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント(株)	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,493	0.99
計		7,688	5.11

- 2 平成19年2月9日(報告義務発生日平成19年1月31日)に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、大量保有報告書の変更報告書に係る訂正報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	915	0.61
パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1-1-39	2,041	1.36
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,210	1.47
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	178	0.12
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	1,012	0.67
計		6,358	4.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 852,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,477,500	1,494,775	
単元未満株式	普通株式 194,096		
発行済株式総数	150,523,896		
総株主の議決権		1,494,775	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に500株(議決権の数5個)、「単元未満株式」の欄に16株が含まれております。

- 2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

(平成19年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	852,300		852,300	0.57
計		852,300		852,300	0.57

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,810	2,650	2,585	2,535	2,520	2,610
最低(円)	2,560	2,505	2,400	2,290	2,350	2,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (プロセス機器販売事業部長)	取締役 (半導体機器販売事業部長)	堀川邦利	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)及び前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		99,462		109,138		101,259	
2 受取手形及び 売掛金	2	151,363		168,269		194,468	
3 有価証券	3	9,997		4,218		12,216	
4 たな卸資産		50,496		43,019		51,911	
5 その他		17,216		13,117		14,213	
6 貸倒引当金		225		234		244	
流動資産合計		328,311	67.8	337,530	67.0	373,823	71.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	3	48,405		46,641		47,350	
(2) 土地	3	41,272		41,865		41,245	
(3) その他	3	13,214		13,766		13,214	
有形固定資産 合計		102,893	21.3	102,273	20.3	101,809	19.3
2 無形固定資産							
(1) のれん				3,709			
(2) その他		5,145		8,491		5,530	
無形固定資産 合計		5,145	1.1	12,200	2.4	5,530	1.1
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	16,987		20,050		15,716	
(2) 繰延税金資産		19,816		19,301		18,988	
(3) その他		12,056		13,747		11,879	
(4) 貸倒引当金		1,164		1,284		1,170	
投資その他の 資産合計		47,695	9.8	51,814	10.3	45,414	8.6
固定資産合計		155,734	32.2	166,288	33.0	152,754	29.0
資産合計		484,045	100.0	503,819	100.0	526,578	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	128,857		126,126		157,196		
2	3	282		668				
3		22,770		26,336		31,988		
4		3,986		5,899		7,626		
5		5,495		5,815		5,018		
6		17,884		21,272		17,835		
		179,276	37.0	186,118	36.9	219,665	41.7	
固定負債								
1	3	580		383				
2		42,451		39,148		39,461		
3		596		661		703		
4		1,020						
5						479		
6		2,756		4,610		2,801		
		47,406	9.8	44,802	8.9	43,445	8.3	
		226,683	46.8	230,921	45.8	263,110	50.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1		73,303	15.1	73,303	14.5	73,303	13.9	
2		82,528	17.1	82,528	16.4	82,529	15.7	
3		97,239	20.1	111,357	22.1	104,076	19.7	
4		1,216	0.3	1,250	0.2	1,235	0.2	
		251,855	52.0	265,938	52.8	258,673	49.1	
評価・換算差額等								
1		1,802	0.4	1,814	0.4	1,676	0.3	
2		3	0.0	34	0.0	17	0.0	
		1,805	0.4	1,848	0.4	1,693	0.3	
		3,701	0.8	5,111	1.0	3,100	0.6	
		257,361	53.2	272,898	54.2	263,467	50.0	
		484,045	100.0	503,819	100.0	526,578	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		412,513	100.0		427,709	100.0		867,172	100.0
売上原価			277,716	67.3		289,495	67.7		587,045	67.7
売上総利益			134,796	32.7		138,213	32.3		280,126	32.3
販売費及び一般 管理費			118,453	28.7		121,213	28.3		246,207	28.4
営業利益			16,343	4.0		16,999	4.0		33,919	3.9
営業外収益										
1 受取利息			62			293			233	
2 受取配当金			58			99			88	
3 受取保険金			542			546			678	
4 連結調整勘定 償却額			391							
5 負ののれん 償却額					374			774		
6 その他		409	1,465	0.3	357	1,671	0.4	885	2,659	0.3
営業外費用										
1 支払利息		23			25			33		
2 たな卸資産 廃却損		597			923			1,473		
3 たな卸資産 評価損		154			25			661		
4 その他		175	951	0.2	231	1,205	0.3	409	2,578	0.3
経常利益			16,857	4.1		17,465	4.1		34,000	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2	4			12			10		
2 投資有価証券 売却益		26	31	0.0	12	24	0.0	95	106	0.0
特別損失										
1 固定資産 売却損	3	464			214			653		
2 倉庫移転 関連費用					226					
3 商号変更 関連費用		154			11			154		
4 その他		167	786	0.2	32	484	0.1	332	1,140	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			16,102	3.9		17,005	4.0		32,966	3.8
法人税、住民税 及び事業税		4,289			5,589			11,187		
法人税等調整額		2,375	6,665	1.6	1,250	6,840	1.6	2,579	13,767	1.6
少数株主利益			161	0.1		175	0.1		391	0.0
中間(当期) 純利益			9,276	2.2		9,990	2.3		18,807	2.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,245		2,245
中間純利益			9,276		9,276
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		3		4	8
従業員奨励福利基金			1		1
利益処分による役員賞与			113		113
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		3	6,915	92	6,825
平成18年6月30日残高(百万円)	73,303	82,528	97,239	1,216	251,855

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,206	7	2,214	3,673	250,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,245
中間純利益					9,276
自己株式の取得					97
自己株式の処分					8
従業員奨励福利基金					1
利益処分による役員賞与					113
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	404	4	409	28	381
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	404	4	409	28	6,444
平成18年6月30日残高(百万円)	1,802	3	1,805	3,701	257,361

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,703		2,703
中間純利益			9,990		9,990
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得		1			1
従業員奨励福利基金			6		6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	7,280	14	7,264
平成19年 6月30日残高(百万円)	73,303	82,528	111,357	1,250	265,938

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,676	17	1,693	3,100	263,467
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,703
中間純利益					9,990
自己株式の取得					14
自己株式の処分					0
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得					1
従業員奨励福利基金					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	137	17	154	2,011	2,165
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	137	17	154	2,011	9,430
平成19年 6月30日残高(百万円)	1,814	34	1,848	5,111	272,898

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,940		4,940
当期純利益			18,807		18,807
自己株式の取得				119	119
自己株式の処分		4		6	11
従業員奨励福利基金			1		1
利益処分による役員賞与			113		113
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	13,752	112	13,644
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,206	7	2,214	3,673	250,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,940
当期純利益					18,807
自己株式の取得					119
自己株式の処分					11
従業員奨励福利基金					1
利益処分による役員賞与					113
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	530	9	521	572	1,093
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	530	9	521	572	12,550
平成18年12月31日残高(百万円)	1,676	17	1,693	3,100	263,467

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	16,102	17,005	32,966
2	減価償却費	5,203	5,541	10,715
3	連結調整勘定償却額	391		
4	負ののれん償却額		374	774
5	貸倒引当金の増減額	7	63	17
6	退職給付引当金の減少額	3,370	1,051	6,391
7	役員退職慰労引当金の 増減額	33	87	73
8	受取利息及び受取配当金	121	393	321
9	支払利息	23	25	33
10	有形固定資産売却損益	296	200	468
11	投資有価証券売却益	26	12	95
12	売上債権の増減額	20,304	32,101	22,818
13	たな卸資産の減少額	6,845	9,151	5,451
14	仕入債務の増減額	23,960	32,574	4,378
15	その他	2,655	3,168	5,157
	小計	18,210	26,299	28,862
16	利息及び配当金の受取額	106	387	293
17	利息の支払額	23	25	33
18	法人税等の支払額	7,731	7,874	11,028
営業活動による キャッシュ・フロー				
		10,562	18,788	18,094
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	4,426	4,466	8,384
2	無形固定資産の取得 による支出	1,218	2,234	2,682
3	投資有価証券の取得 による支出	6,367	624	7,593
4	投資有価証券の売却 による収入	1,031	1,522	3,121
5	子会社株式の取得による 支出		343	745
6	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	486	9,439	486
7	長期性定期預金の預入		1,000	
8	定期預金の純増加額		4,995	4,478
9	その他運用資産の純増減額	3,000		2,000
10	その他	196	465	34
投資活動による キャッシュ・フロー				
		14,665	21,115	19,216

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額			10	296
2 自己株式の取得 による支出		63	8	84
3 配当金の支払額		2,244	2,691	4,938
4 少数株主への 配当金の支払額		157	58	249
5 その他		8	26	556
財務活動による キャッシュ・フロー		2,457	2,796	6,125
現金及び現金同等物 に係る換算差額		9	12	7
現金及び現金同等物の 減少額		6,569	5,111	7,256
現金及び現金同等物の 期首残高		115,503	108,247	115,503
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		108,934	103,136	108,247

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンシステムソリューションズ株式会社 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社 株式会社FMSについては、株式譲受によりキヤノンシステムソリューションズ株式会社の子会社となったため、本年1月末より連結の範囲に含めております。 株式会社セントについては、株式譲受により子会社となったため、本年6月末より連結の範囲に含めております。 また、株式会社セントの子会社であるシー・エス宮城株式会社についても、本年6月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アイセント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社セントの子会社であるアイセント株式会社については、清算手続き中のため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数24社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会社 キヤノンシステムソリューションズ株式会社 株式会社アルゴ2 1 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社 山陰キヤノン事務機株式会社については、株式譲受によりキヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社となったため、3月より連結の範囲に含めております。 キヤノンソフト情報システム株式会社については、株式譲受によりキヤノンソフトウェア株式会社の子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。 株式会社アルゴ2 1については、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社アルゴ2 1の子会社であるエス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めております。そのため、上記5社については、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数17社 主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社FMSについては、株式譲受によりキヤノンシステムソリューションズ株式会社の子会社となったため、1月末より連結の範囲に含めております。 株式会社セントについては、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社セントの子会社であるシー・エス宮城株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めておりましたが、10月1日をもって株式会社セントと合併したため、株式会社セントとして連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったキヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社は、10月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アイセント株式会社)については、清算手続き中であり、また、関連会社(キヤノンスター株式会社)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p>	<p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 3社 主要な会社等の名称 キヤノンスター株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる山陰キヤノン事務機株式会社とキヤノンソフト情報システム株式会社は、中間連結財務諸表の作成にあたって、6月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、株式会社アルゴ21、エス・エス・ジェイ株式会社、株式会社アルゴインテリジェントサービス、株式会社アルゴエデュケーションサービス、ガーデンネットワーク株式会社は、当該連結子会社の直近の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として 5年 レンタル資産 主として 3年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 1.平成10年 3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 (ただし、幕張事業所については旧定額法) 2.平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの ...法人税法に規定する旧定額法 3.平成19年 4月 1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産 1.平成19年 3月31日以前に取得したものの ...法人税法に規定する旧定率法 (ただし、幕張事業所の構築物については旧定額法) 2.平成19年 4月 1日以降に取得したものの ...法人税法に規定する定率法 ただし、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として 5年 レンタル資産 主として 3年 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として 5年 レンタル資産 主として 3年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が54百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が159百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当中間連結会計期間において営業利益は883百万円増加しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、253,660百万円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、260,367百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は50,214百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 担保資産 (担保に供している資産) 土地 331百万円 建物及び構築物 460 その他有形固定資産 12 合計 804 (上記に対応する債務) 短期借入金 82百万円 長期借入金 380 合計 463 このほかに、税関に対して投資有価証券225百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金212百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は56,492百万円であります。</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,479百万円 支払手形 13百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金ほか185百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は52,747百万円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 5,849百万円 支払手形 30百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 48,077百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円 賞与引当金繰入額 3,922百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 製品保証引当金繰入額 1,319百万円 退職給付引当金繰入額 2,566百万円 役員退職慰労引当金繰入額 90百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 12,266百万円 給与手当 49,880百万円 貸倒引当金繰入額 40百万円 賞与引当金繰入額 3,240百万円 役員賞与引当金繰入額 75百万円 製品保証引当金繰入額 1,435百万円 退職給付引当金繰入額 1,499百万円 役員退職慰労引当金繰入額 63百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 101,773百万円 貸倒引当金繰入額 287百万円 賞与引当金繰入額 3,110百万円 役員賞与引当金繰入額 159百万円 製品保証引当金繰入額 1,663百万円 退職給付引当金繰入額 5,071百万円 役員退職慰労引当金繰入額 177百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円 レンタル資産 4 合計 4</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 0 合計 12</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 4百万円 レンタル資産 6 施設利用権 0 合計 10</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 58百万円 工具器具及び備品 6 レンタル資産 0 土地 91 合計 157 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 78 レンタル資産 47 ソフトウェア 162 合計 307</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 3百万円 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 54百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具及び備品 100 レンタル資産 52 ソフトウェア 0 合計 210</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 106百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 10 レンタル資産 0 土地 91 合計 210 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 4 工具器具及び備品 163 レンタル資産 77 ソフトウェア 174 その他 0 合計 443</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	795	46	3	838
合計	795	46	3	838

(注) 1 普通株式の自己株式の増加46千株は、連結子会社が保有している親会社株式(当社自己株式)の当社帰属分21千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,245	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成18年 6月30日	平成18年 8月25日

当中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	844	7	0	852
合計	844	7	0	852

(注) 1 普通株式の自己株式の増加 7千株は、当社の株式を保有していた会社を取得したことによる増加 4千株、単元未満株式の買取りによる増加 3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少 0千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年 3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 7月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成19年 6月30日	平成19年 8月24日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、当社の株式を保有していた会社を取得したこと等による増加23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,245	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成18年 12月31日	平成19年 3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 99,462百万円	現金及び預金 109,138百万円	現金及び預金 101,259百万円
3ヶ月超定期預金 525	定期預金(3ヶ月超) 10,000	定期預金(3ヶ月超) 5,004
有価証券 9,997	有価証券 (3ヶ月以内) 3,997	有価証券 (3ヶ月以内) 11,993
現金及び現金同等物 108,934	現金及び現金同等物 103,136	現金及び現金同等物 108,247

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>352</td> <td>179</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,196</td> <td>2,327</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>840</td> <td>465</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,389</td> <td>2,972</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,311百万円 (130)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,401 (165)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712 (296)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 775百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	352	179	172	工具器具 及び備品	4,196	2,327	1,869	ソフト ウェア	840	465	374	合計	5,389	2,972	2,416	1年内	1,311百万円 (130)	1年超	1,401 (165)	合計	2,712 (296)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>291</td> <td>179</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,582</td> <td>2,760</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>729</td> <td>370</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,603</td> <td>3,309</td> <td>3,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,509百万円 (97)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,016 (135)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,526 (232)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 819百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	291	179	112	工具器具 及び備品	5,582	2,760	2,822	ソフト ウェア	729	370	359	合計	6,603	3,309	3,293	1年内	1,509百万円 (97)	1年超	2,016 (135)	合計	3,526 (232)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>337</td> <td>192</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,445</td> <td>2,573</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>869</td> <td>526</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,652</td> <td>3,292</td> <td>3,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,583百万円 (111)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,025 (137)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,609 (249)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 1,608百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	337	192	144	工具器具 及び備品	5,445	2,573	2,872	ソフト ウェア	869	526	342	合計	6,652	3,292	3,359	1年内	1,583百万円 (111)	1年超	2,025 (137)	合計	3,609 (249)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	352	179	172																																																																													
工具器具 及び備品	4,196	2,327	1,869																																																																													
ソフト ウェア	840	465	374																																																																													
合計	5,389	2,972	2,416																																																																													
1年内	1,311百万円 (130)																																																																															
1年超	1,401 (165)																																																																															
合計	2,712 (296)																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	291	179	112																																																																													
工具器具 及び備品	5,582	2,760	2,822																																																																													
ソフト ウェア	729	370	359																																																																													
合計	6,603	3,309	3,293																																																																													
1年内	1,509百万円 (97)																																																																															
1年超	2,016 (135)																																																																															
合計	3,526 (232)																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	337	192	144																																																																													
工具器具 及び備品	5,445	2,573	2,872																																																																													
ソフト ウェア	869	526	342																																																																													
合計	6,652	3,292	3,359																																																																													
1年内	1,583百万円 (111)																																																																															
1年超	2,025 (137)																																																																															
合計	3,609 (249)																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 130百万円 1年超 165 合計 296 (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、営業債権 の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額 の残高の合計額の割合が 低いため、受取利子込み 法により算定してありま す。	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 97百万円 1年超 135 合計 232 (注) 同左	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 111百万円 1年超 137 合計 249 (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、営業債権の期 末残高等に占める未経過 リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計 額の割合が低いため、受 取利子込み法により算定 しております。
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 53百万円 1年超 15 合計 69	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 14百万円 1年超 1 合計 15	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 32百万円 1年超 4 合計 37

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	4,000	3,929	70	2,999	2,957	42	4,000	3,971	28
国債・地方債 等	225	224	1	221	221	0	223	222	0
合計	4,225	4,153	72	3,221	3,178	42	4,223	4,194	29

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,426	6,432	3,005	4,154	7,170	3,016	3,674	6,464	2,790
その他	3,502	3,502	0	2,515	2,524	9	2,505	2,510	4
合計	6,929	9,935	3,005	6,670	9,695	3,025	6,179	8,974	2,795

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	コマーシャル・ペーパー	9,997	3,997	11,993
その他有価証券	非上場株式	2,727	3,066	2,642
	投資組合出資金		47	
合計		12,724	7,111	14,635

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、一部の連結子会社において、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

一部の連結子会社において、ストック・オプションを付与しておりますが、重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,166	118,963	53,383	412,513		412,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	240,166	118,963	53,383	412,513	()	412,513
営業費用	231,690	114,277	50,201	396,169	()	396,169
営業利益	8,475	4,685	3,182	16,343	()	16,343

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,956	127,965	51,786	427,709		427,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	247,956	127,965	51,786	427,709	()	427,709
営業費用	239,448	122,180	49,080	410,709	()	410,709
営業利益	8,508	5,785	2,706	16,999	()	16,999

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、昇華型コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172		867,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	482,133	270,831	114,207	867,172	()	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	()	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	()	33,919

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

パーチェス法関係

- | | | |
|----|---|---|
| 1 | 被取得企業の名称 | 株式会社アルゴ21 |
| 2 | 事業の内容 | ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供 |
| 3 | 企業結合を行った理由 | ITソリューション事業の規模の拡大並びに事業の強化を図るため |
| 4 | 企業結合日 | 平成19年6月21日 |
| 5 | 企業結合の法的形式 | 株式の取得 |
| 6 | 結合後企業の名称 | 変更ありません。 |
| 7 | 取得した議決権比率 | 83.18% |
| 8 | 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 | 該当ありません。 |
| 9 | 被取得企業の取得原価及びその内訳 | |
| | ・株式取得費用 | 12,459百万円 |
| | ・取得に直接要した支出(アドバイザー費用等) | 315百万円 |
| 10 | 発生したのれんの金額 | 3,807百万円 |
| | 発生原因 | 今後の事業展開によって期待される超過収益力 |
| | 償却方法 | 定額法 |
| | 償却期間 | 5年 |
| 11 | 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 | |
| | 流動資産 | 10,330百万円 |
| | 固定資産 | 7,806百万円 |
| | 資産合計 | 18,136百万円 |
| | 流動負債 | 4,587百万円 |
| | 固定負債 | 2,703百万円 |
| | 負債合計 | 7,290百万円 |
| 12 | 取得原価の配分 | |
| | 当中間連結会計期間末において時価評価が未了であるので、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、中間連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。 | |
| 13 | 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 | |
| | 売上高 | 13,029百万円 |
| | 売上総利益 | 3,407百万円 |
| | 営業利益 | 755百万円 |
| | 経常利益 | 749百万円 |
| | 税金等調整前中間純利益 | 458百万円 |
| | 中間純利益 | 31百万円 |

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、株式会社アルゴ21の平成18年10月1日から平成19年3月31日までの連結売上高及び損益の数値を基礎として算出し、6ヶ月分ののれん償却見込額を控除しております。

また、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,694円62銭	1,789円16銭	1,739円50銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	61円96銭	66円75銭	125円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間期末(期末)の純資産の部 の合計額(百万円)	257,361	272,898	263,467
中間期末(期末)の純資産の部 の合計額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)	3,701	5,111	3,100
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産の部の合計額 (百万円)	253,660	267,786	260,367
中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	149,685	149,671	149,678

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,276	9,990	18,807
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	9,276	9,990	18,807
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,714	149,674	149,697

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(株式会社アルゴ21の完全子会社化)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 結合当事企業の名称 株式会社アルゴ21 2 事業内容 ITソリューション事業(主に金融機関・公共事業向けの基幹システムソリューション)の提供 3 企業結合の法的形式 子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式の代わりに、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が所有している自己株式800,000株及び新規発行株式を交付する株式交換であります。 4 結合後企業の名称 株式交換実施後も、結合後企業の名称に変更はありません。 5 取引の目的を含む取引の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式交換の目的 株式会社アルゴ21を子会社化することを目的に、平成19年5月17日から平成19年6月14日まで行われた、当該株式及び新株予約権の公開買付けの結果、当該株式の市場における流動性が低くなったため、株式会社アルゴ21の少数株主の利益を保護するとともに、今後予定している株式会社アルゴ21とキヤノンシステムソリューションズ株式会社との事業統合を円滑に進めるために、株式会社アルゴ21を完全子会社とするためであります。 	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年1月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 株式交換の概要</p> <p>平成19年 8月 1日 株式交換決議取締役会</p> <p>平成19年 8月 1日 株式交換契約書締結</p> <p>平成19年 9月28日 臨時株主総会の予定日 (株式会社アルゴ 2 1)</p> <p>平成19年11月 1日 株式交換の予定日(効力発生日)</p> <p>なお、本株式交換は、会社法第796条第 3 項の規定に基づき、キャノンマーケティングジャパン株式会社については簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 8月 9日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000株(上限) 4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限) 5 取得する期間 平成19年 8月10日から平成19年 9月26日まで <p>なお、平成19年 8月10日から平成19年 9月 5日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,368,300株、取得価額の総額 4,999百万円であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		84,631		87,714		84,801	
2 受取手形	2	16,272		16,037		15,034	
3 売掛金		125,603		137,000		166,944	
4 有価証券	3	9,997		4,218		12,216	
5 たな卸資産		47,018		39,439		49,311	
6 その他		19,791		15,211		16,849	
7 貸倒引当金		163		144		171	
流動資産合計		303,151	62.4	299,478	60.6	344,987	65.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		42,931		41,249		42,196	
(2) 土地		37,609		37,609		37,609	
(3) その他		13,433		13,741		13,498	
有形固定資産 合計		93,974		92,600		93,304	
2 無形固定資産		4,377		6,158		4,789	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	59,126		70,982		58,236	
(2) 繰延税金資産		17,194		16,793		16,413	
(3) その他		8,451		8,932		8,350	
(4) 貸倒引当金		804		781		794	
投資その他の 資産合計		83,967		95,926		82,206	
固定資産合計		182,320	37.6	194,685	39.4	180,300	34.3
資産合計		485,471	100.0	494,163	100.0	525,287	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	126,060		122,282		154,226	
2	短期借入金	23,450		22,260		20,860	
3	未払費用	22,304		24,960		31,182	
4	未払法人税等	2,377		4,013		5,517	
5	引当金	3,854		3,292		3,515	
6	その他	13,426		14,693		13,187	
流動負債合計		191,473	39.5	191,503	38.8	228,488	43.5
固定負債							
1	退職給付引当金	36,453		33,175		33,620	
2	役員退職慰勞 引当金	451		452		512	
3	その他	3,113		3,674		3,242	
固定負債合計		40,018	8.2	37,302	7.5	37,376	7.1
負債合計		231,492	47.7	228,805	46.3	265,865	50.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		73,303	15.1	73,303	14.8	73,303	13.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		84,884		84,884		84,884	
(2) その他資本 剰余金		21		22		22	
資本剰余金合計		84,905	17.5	84,907	17.2	84,907	16.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,853		2,853		2,853	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金				30		36	
プログラム 等準備金		95		68		83	
特別償却 準備金		77		24		44	
別途積立金		81,700		81,700		81,700	
繰越利益 剰余金		10,589		22,082		16,204	
利益剰余金合計		95,315	19.6	106,759	21.6	100,922	19.2
4 自己株式		1,181	0.2	1,280	0.2	1,261	0.2
株主資本合計		252,343	52.0	263,689	53.4	257,871	49.1
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,636	0.3	1,668	0.3	1,551	0.3
評価・換算 差額等合計		1,636	0.3	1,668	0.3	1,551	0.3
純資産合計		253,979	52.3	265,358	53.7	259,422	49.4
負債及び純資産 合計		485,471	100.0	494,163	100.0	525,287	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			364,539	100.0		376,036	100.0		768,241	100.0
売上原価			260,435	71.4		269,187	71.6		549,038	71.5
売上総利益			104,104	28.6		106,849	28.4		219,202	28.5
販売費及び 一般管理費			92,153	25.3		94,359	25.1		193,985	25.2
営業利益			11,950	3.3		12,489	3.3		25,217	3.3
営業外収益										
1 受取利息		51			279			232		
2 その他		2,277	2,328	0.6	2,281	2,561	0.7	3,678	3,910	0.5
営業外費用										
1 支払利息		23			89			86		
2 その他	1	837	860	0.2	1,053	1,142	0.3	2,349	2,435	0.3
経常利益			13,419	3.7		13,908	3.7		26,691	3.5
特別利益			259	0.1		18	0.0		799	0.1
特別損失	2		368	0.1		446	0.1		481	0.1
税引前中間 (当期)純利益			13,310	3.7		13,480	3.6		27,008	3.5
法人税、住民税 及び事業税		2,829			4,373			8,323		
法人税等調整額		2,234	5,063	1.4	575	4,949	1.3	2,137	10,460	1.3
中間(当期) 純利益			8,246	2.3		8,531	2.3		16,548	2.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	18	84,902	2,853
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			3	3	
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			3	3	
平成18年 6月30日残高(百万円)	73,303	84,884	21	84,905	2,853

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	124	176	70,700	15,550	89,404
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				2,245	2,245
中間純利益				8,246	8,246
自己株式の取得					
自己株式の処分					
プログラム等準備金の取崩	29			29	
特別償却準備金の取崩		99		99	
別途積立金の積立			11,000	11,000	
利益処分による役員賞与				89	89
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	29	99	11,000	4,960	5,911
平成18年 6月30日残高(百万円)	95	77	81,700	10,589	95,315

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,123	246,487	2,053	2,053	248,541
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		2,245			2,245
中間純利益		8,246			8,246
自己株式の取得	63	63			63
自己株式の処分	4	8			8
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		89			89
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			417	417	417
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	58	5,856	417	417	5,438
平成18年6月30日残高(百万円)	1,181	252,343	1,636	1,636	253,979

当中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0	
平成19年 6月30日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	36	83	44	81,700	16,204	100,922
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					2,694	2,694
中間純利益					8,531	8,531
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の取崩	5				5	
プログラム等準備金の取崩		15			15	
特別償却準備金の取崩			20		20	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	15	20		5,878	5,836
平成19年 6月30日残高(百万円)	30	68	24	81,700	22,082	106,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		2,694			2,694
中間純利益		8,531			8,531
自己株式の取得	19	19			19
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩					
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			117	117	117
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	5,818	117	117	5,935
平成19年6月30日残高(百万円)	1,280	263,689	1,668	1,668	265,358

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	18	84,902	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			4	4	
固定資産圧縮積立金の積立					
プログラム等準備金の取崩					
合併に伴う特別償却準備金の増加					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)			4	4	
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)		124	176	70,700	15,550	89,404
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					4,940	4,940
当期純利益					16,548	16,548
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立	36				36	
プログラム等準備金の取崩		41			41	
合併に伴う特別償却準備金の増加			0		0	
特別償却準備金の取崩			132		132	
別途積立金の積立				11,000	11,000	
利益処分による役員賞与					89	89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	41	131	11,000	654	11,517
平成18年12月31日残高(百万円)	36	83	44	81,700	16,204	100,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,123	246,487	2,053	2,053	248,541
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		4,940			4,940
当期純利益		16,548			16,548
自己株式の取得	144	144			144
自己株式の処分	6	10			10
固定資産圧縮積立金の積立					
プログラム等準備金の取崩					
合併に伴う特別償却準備金の 増加					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		89			89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			502	502	502
事業年度中の変動額合計 (百万円)	138	11,383	502	502	10,881
平成18年12月31日残高(百万円)	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物並びにビジネスソリ ューション事業に係るレンタル 資産については定額法を採 用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>1.平成10年3月31日以前に取得 したものの ...法人税法に規定する旧定率 法 (ただし、幕張事業所につ いては旧定額法)</p> <p>2.平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の ...法人税法に規定する旧定額 法</p> <p>3.平成19年4月1日以降に取得 したものの ...法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産</p> <p>1.平成19年3月31日以前に取得 したものの ...法人税法に規定する旧定率 法 (ただし、幕張事業所の構 築物については旧定額法)</p> <p>2.平成19年4月1日以降に取得 したものの ...法人税法に規定する定率法 ただし、ビジネスソリ ューション事業に係るレンタル 資産については定額法を採 用しております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物並びにビジネスソリ ューション事業に係るレンタル 資産については定額法を採 用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が45百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が115百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺して中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度から、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へ移行しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却しております。その結果、当中間会計期間において営業利益は883百万円増加しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は253,979百万円であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、259,422百万円であります。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は44,043百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は48,563百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は46,816百万円であります。
2	2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 2,464百万円	2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 5,607百万円
3 担保資産 税関に対して投資有価証券225百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。
4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第5回国内無担保社債 10,000百万円	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000
5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金212百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金171百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 589百万円 たな卸資産評価損 150百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 909百万円 たな卸資産評価損 19百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 1,443百万円 たな卸資産評価損 654百万円
2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 123百万円 商号変更関連費用 154百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 192百万円 倉庫移転関連費用 226百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 235百万円 商号変更関連費用 154百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,074百万円 無形固定資産 661百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,364百万円 無形固定資産 743百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,443百万円 無形固定資産 1,363百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	795	24	3	816
合計	795	24	3	816

(注) 1 普通株式の自己株式の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	844	7	0	852
合計	844	7	0	852

(注) 1 普通株式の自己株式の増加7千株は、連結子会社より取得した自己株式7千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、連結子会社より取得した自己株式23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>290</td> <td>151</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,066</td> <td>1,705</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>661</td> <td>338</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,018</td> <td>2,195</td> <td>1,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	290	151	138	工具器具 及び備品	3,066	1,705	1,360	ソフトウ ェア	661	338	323	合計	4,018	2,195	1,823	1年内	852 百万円	1年超	970	合計	1,823	支払リース料	599百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>230</td> <td>146</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,622</td> <td>1,610</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>613</td> <td>309</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,466</td> <td>2,066</td> <td>2,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>958 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	230	146	83	工具器具 及び備品	3,622	1,610	2,012	ソフトウ ェア	613	309	304	合計	4,466	2,066	2,399	1年内	958 百万円	1年超	1,441	合計	2,399	支払リース料	557百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>276</td> <td>166</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,884</td> <td>1,725</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>664</td> <td>380</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,825</td> <td>2,272</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	276	166	109	工具器具 及び備品	3,884	1,725	2,158	ソフトウ ェア	664	380	284	合計	4,825	2,272	2,552	1年内	1,022 百万円	1年超	1,530	合計	2,552	支払リース料	1,152百万円	(減価償却費相当額)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	290	151	138																																																																																									
工具器具 及び備品	3,066	1,705	1,360																																																																																									
ソフトウ ェア	661	338	323																																																																																									
合計	4,018	2,195	1,823																																																																																									
1年内	852 百万円																																																																																											
1年超	970																																																																																											
合計	1,823																																																																																											
支払リース料	599百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	230	146	83																																																																																									
工具器具 及び備品	3,622	1,610	2,012																																																																																									
ソフトウ ェア	613	309	304																																																																																									
合計	4,466	2,066	2,399																																																																																									
1年内	958 百万円																																																																																											
1年超	1,441																																																																																											
合計	2,399																																																																																											
支払リース料	557百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	276	166	109																																																																																									
工具器具 及び備品	3,884	1,725	2,158																																																																																									
ソフトウ ェア	664	380	284																																																																																									
合計	4,825	2,272	2,552																																																																																									
1年内	1,022 百万円																																																																																											
1年超	1,530																																																																																											
合計	2,552																																																																																											
支払リース料	1,152百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51 百万円	1年超	13	合計	65	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12 百万円	1年超	1	合計	13	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30 百万円	1年超	3	合計	34																																																																								
1年内	51 百万円																																																																																											
1年超	13																																																																																											
合計	65																																																																																											
1年内	12 百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
合計	13																																																																																											
1年内	30 百万円																																																																																											
1年超	3																																																																																											
合計	34																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間会計期間末 (平成19年6月30日)			前事業年度末 (平成18年12月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	11,087	9,356	14,505	22,003	7,497	1,730	10,490	8,759

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,696円51銭	1,772円94銭	1,733円19銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	55円08銭	57円00銭	110円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間期末(期末)の純資産の部 の合計額(百万円)	253,979	265,358	259,422
中間期末(期末)の純資産の部 の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産の部の合計額 (百万円)	253,979	265,358	259,422
中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	149,707	149,671	149,678

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,246	8,531	16,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	8,246	8,531	16,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,714	149,676	149,701

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(株式会社アルゴ 2 1 の完全子会社化) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成19年 8月 9日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得について次のとおり決議し、実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに機動的な資本戦略に備えるため。 2 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け 3 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,500,000株(上限) 4 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限) 5 取得する期間 平成19年 8月10日から平成19年 9月26日まで <p>なお、平成19年 8月10日から平成19年 9月 5日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,368,300株、取得価額の総額 4,999百万円であります。</p>	<p>(退職給付制度の変更) 当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年 1月 1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌事業年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

平成19年 7月25日開催の取締役会において、平成19年 6月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主に対し、第40期中間配当金として 1株につき18円00銭(総額 2,694,088千円)を支払うことを決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月10日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月28日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月4日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月4日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 (募集によらないで取得される有価証券の発行)の規定 に基づく臨時報告書			平成19年8月1日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月3日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷道夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田栄一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月1日開催の取締役会において、平成19年11月1日を株式交換の効力発生日として簡易株式交換の手続により株式会社アルゴ21を完全子会社とすることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月1日開催の取締役会において、平成19年11月1日を株式交換の効力発生日として簡易株式交換の手続により株式会社アルゴ21を完全子会社とすることを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。